

## 平成21年度「介護サービス情報の公表」制度に係る 報告・調査・情報公表計画

介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の29に定める「介護サービス情報の公表」制度を円滑に実施するため、介護保険施行令（平成10年政令第412号。以下「令」という。）第37条の2第1項に規定する「介護サービス情報の報告に関する計画」、同第37条の5第1項に規定する「調査事務に関する計画」及び同第37条の11において準用する同第37条の5第1項に規定する「情報公表事務に関する計画」を次のとおり定める。

なお、本県における「情報公表事務に関する計画」は、「介護サービス情報の公表制度に係る報告・調査・情報公表計画」（以下「計画」という。）として、「介護サービス情報の報告に関する計画」、「調査事務に関する計画」及び「情報公表事務に関する計画」を一体的に定めることとする。

### 1 計画の内容

#### （１）計画の基準日

平成21年4月1日

#### （２）計画の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日

#### （３）報告の対象となる介護サービス

法第115条の29及び介護保険法施行規則（平成11年厚令第36号。以下「省令」という。）第140条の29に規定するサービス

（『平成21年度「介護サービス情報の公表」制度施行における留意事項等について』の「２．平成21年度公表対象サービスについて」参照。）

#### （４）報告の対象となる介護サービス事業者等

報告の対象となる介護サービス事業者は、（３）に定める報告の対象となる介護サービスを行う事業者のうち、法第115条の29及び省令第140条の30に基づく次の事業者（以下「公表対象事業者」という）とする。

ア 「同一事業所内において一体的な報告・調査を行うグループ」（『平成21年度「介護サービス情報の公表」制度施行における留意事項等について』の「２．平成21年度公表対象サービスについて」参照。）内のいずれかのサービスについて、平成20年1月～12月請求分までの介護報酬の支払い額が100万円を超える事業者（以下「既存公表対象事業者」という。）。

イ 平成21年4月以降、新たに報告の対象となる介護サービスの提供を開始する事業者（以下「新規公表対象事業者」という。）。

ウ 前各号に該当し、かつ休止の届出が知事に受理されている事業者で、当該年度に介護サービスを再開する事業者（以下「再開公表対象事業者」という。）。

ただし、報告の対象となる介護サービス事業者であっても、次の事業者は計画の対象から除くものとする。

(ア) 平成21年4月以降に廃止の届出が知事に受理された事業者

(イ) 休止の届出が知事に受理され、平成22年3月31日までに事業の再開届出のない事業者

なお、「同一事業所内において一体的な報告・調査を行うグループ」内のすべてのサービスについて、平成20年1月～12月請求分までの介護報酬の支払い額が100万円を超えない事業者であっても、事業者が公表を希望する場合には公表対象事業者とすることができる。

## 2 報告の実施

### (1) 報告する情報

報告の対象となる事業者が報告する情報は、省令第140条の31の別表第1に掲げられた項目に関する情報（以下「基本情報」という。）及び同条の別表第2に掲げられた項目に関する情報（以下「調査情報」という。）とする。

ア 既存公表対象事業者は、基本情報と調査情報を報告するものとする。

イ 新規公表対象事業者は、基本情報を報告するものとする。

ウ 再開公表対象事業者は、基本情報を報告するものとする。

### (2) 報告の提出先

報告システムにより入手した「基本情報調査票」及び「調査情報調査票」の提出先は、知事が情報公表事務を行う者として指定した神奈川県指定情報公表センター（以下「公表センター」という。）とする。

### (3) 報告の受理に関する事項

報告の提出期間は、事業者ごとに定め、計画通知書により各事業者あて通知する。

### (4) 報告の提出期限

ア 既存公表対象事業者

「調査を行う月」の前月の15日（土日祝日にあたる場合は、その直後の平日。）

イ 新規公表対象事業者及び再開公表対象事業者

公表センターが報告・調査実施計画の通知（以下「計画確認通知書」という。）を送付した日の翌月の15日（土日祝日にあたる場合は、その直後の平日。）

## 3 調査の実施

### (1) 調査を行う時期

原則として平成21年11月1日から平成22年3月31日まで

( 2 ) 事業者ごとの調査を行う月

調査の実施時期について、報告の対象となる事業者ごとに月単位で定め、計画通知書により各事業者あて通知する。

( 3 ) 事業者に対し、調査を行う指定調査機関の名称

調査を行う神奈川県指定調査機関（以下「調査機関」という。）は、事業所ごとに定め、計画通知書により各事業者あて通知する。

当該事業所が調査を受ける調査機関の変更を希望する場合には、一定の申し出期間内に変更を希望する理由を明記した所定の申出書により神奈川県保健福祉部高齢福祉課へ申し出るものとする。

4 事業者ごとの公表を行う月

( 1 ) 既存公表対象事業者に係る情報

原則として調査機関が調査を行った月の翌月の末日

( 2 ) 新規公表対象事業者及び再開公表事業者に係る情報

原則として公表対象事業者が「基本情報調査票」を提出した日の翌月の末日

5 その他都道府県知事が必要と認める事項

( 1 ) 介護サービス情報の更新の取扱い

『平成21年度「介護サービス情報の公表」制度の実施における留意事項等について 7.情報の公表(2)公表内容』（P.11）記載のとおりとする。

( 2 ) 是正命令をうけた事業者に係る介護サービス情報の取扱い

知事より、法第115条の29第4項の規定に基づく報告、報告内容の是正又は調査を命じられた公表対象事業者に係る介護サービス情報については、知事の指示により、調査又は公表を行う。

( 3 ) その他、本計画に定めのない事項は、『平成21年度「介護サービス情報の公表」制度の実施における留意事項等について』のほか、別に定めるものによるものとする。

6 計画の通知及び公表

神奈川県は、本計画を公表センター及び調査機関へ通知するとともに公表センターホームページで公表するものとする。